

# 2025 年度沖縄大学外部評価委員会（第 6 期）議事録

（第 6 期：2023、2024、2025 年度）

日 時：2 月 16 日（月）18:00～19:30

場 所：沖縄大学本館 2 階大会議室

出 席：神里みどり委員長、嘉納英明副委員長、座間味亮委員、西平博人委員、及川順委員、  
上田真弓委員

大学側：山代学長、豊川副学長、崔副学長、嘉数教務部長、大城学生部長、金城（秀）経法商学部長、  
名城人文学部長、若林現代沖縄研究科長、喜納理事長、金城（敬）常務理事、金城（直）事  
務局長、山内昌也総務課長、庶務（経営企画室：後藤、名幸）

欠席：下地健康栄養学部長

.....

## 1. 開会挨拶（山代学長）

外部評価委員会第 6 期は本年度で 3 年間の任期の最終年度を迎えることとなった。この間、皆様からいただいた数々の提言は、本学が目指すべき姿を明確にするための大きな指針となってきたことに感謝を申し上げたい。本日も、本学の教育の質をさらに向上させ、地域に貢献し続ける大学であるために、皆様からの忌憚のないご意見を賜りたい。

## 2. 委員長挨拶（神里委員長）

本委員会では、外部の先生方から大学の課題に対して多様な意見をいただいていた。また、大学側も課題に対して真摯に向き合い、改善に向かっていていると考えている。本日も自由な討論の中でご意見をいただきたい。

## 3. 活動報告

### （1）2024 年度本委員会意見の対応について

- 山代学長より、2024 年度外部評価委員会委員の意見への対応について説明があった。
- ・各部署・学科から対応策が出されているが、時間の都合上執行部の総括を述べたい。
  - ・いただいた意見を基に、内部質保証体制（PDCA）の実質化による理念実現に向け、以下の改革に着手している。
  - ・中退の主な要因を「モチベーションの低下」と特定。履修相談室と各学科の連携による、低年次（初年次）からの早期介入体制を確立した。
  - ・西平委員の意見を受け「那覇ユース自治大学」「那覇市自治会大学」を始動。さらに委員の助言をふまえ、沖縄県中小企業家同友会を加えた四者連携へと発展した。
  - ・外部委託によるハラスメント相談窓口を設置した。
  - ・SNS や動画を活用した若年層向けの広報戦略を推進している。
  - ・今後の展望（第 6 次中期計画：2024～2028 年度の重点課題）は以下を考えている。
  - ・大学院改革とリカレント教育を推進していく。

- ・社会人及び留学生の確保。リスキリングの需要に対応したカリキュラムの再構築。
- ・卒業生への優遇制度の活用を早急に進める。
- ・離島出身学生への優遇的措置として、入試、学費、寮などを多角的に検討していきたい。
- ・本学の創設理念である「教育の機会均等」を通じた地域貢献を果たす。
- ・研究活動を活性化するため、科研費等の外部資金獲得に向けた支援体制を強化していく。

## (2) 長期ビジョン実現に向けた取り組みについて

(2024 年度事業報告について一重点課題についての今後の対応一)

- ・2024 年度より、長期ビジョン「OKIDAI VISION 2028」を実現するため、第六次中期計画（後期 5 年計画）に移行している。
- ・土曜教養講座や包括的連携事業を継続し、大学と地域の資源を相互に活かし合う教育・研究・地域連携に取り組む。
- ・県外入学者や海外留学生の増加に伴う学内の多様化に応え、学生が求める教育の質を確保する。
- ・社会人リカレント教育および社会人大学院生の確保に向け、地域研究所と連携した広報活動を継続する。
- ・教学マネジメントと DX を強化し、教育研究の質の向上に取り組む。
- ・アセスメントポリシーに則って学習成果を可視化・把握し、カリキュラムの改善につなげる。
- ・FD 活動（教員研修など）を強化し、教員の資質向上や組織改善につながっているかを検証し教育の質を保証する。
- ・SDGs に通じる地域研究を全学研究プロジェクトとして引き続き実施する。
- ・2025 年度に全学部で PC 必携化を完了したため、今後は全学体制で学生の ICT リテラシー向上を推進する。
- ・初等・中等教育の教員採用試験で現役合格者を輩出している成果を踏まえ、教職課程の質保証体制を一層整える。
- ・地域社会と深く関わりながら学ぶフィールドワークを推奨し、実践力のある人材の育成に取り組む。
- ・「チャレンジ沖大生」や「琉球弧研究支援プロジェクト」等を通じて地域での学びを奨励し、地域課題の解決に実践的に取り組む機会を提供する。
- ・ゼミ活動や PBL（課題解決型学習）科目など、教育課程における実践力育成の機能を継続・強化する。
- ・地域での実践的な学びが学生の力を伸ばしているかを可視化・検証し、実効性を確認しながら段階的に人材育成を進める。
- ・時代の要請にスピード感を持って応え、将来に向けた改革へ挑戦する。
- ・若手教職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、改組やダウンサイジングも含めた柔軟な視点で大学の将来構想について議論を開始した。
- ・同窓会長を評議員に、後援会長を理事に迎える新体制で連携を強化し、卒業生や保護者の声を大学運営に反映させる。
- ・教職員間の壁を取り払い、ハラスメント防止対策や夏期教職員合同研修会等を通じて、一丸と

なって学生を支援できる「信頼の職場づくり（文化の醸成）」を進める。

（長期ビジョンに向けた取り組みについて）

- ・本学の自己点検・評価活動には、大きく分けて以下の3つがある。長期ビジョンを実現する計画実施報告を確認し、質や特色化を向上させる「自己点検・評価活動Ⅰ」、ディプロマ・ポリシー（DP）を実現する学習成果についての「自己点検・評価活動Ⅱ」、沖縄大学憲章を具体化する基本方針を確認し、大学の向かうべき方向へ皆で方針を合わせる「自己点検・評価活動Ⅲ」である。
- ・今回報告する4つの重点課題は、毎年チェックを行っている「自己点検・評価活動Ⅰ」に該当する。
- ・2027年度より、次期長期ビジョンである2038年ビジョン「OKIDAI VISION 2038」の策定を開始する。
- ・策定にあたり、現行の2028年ビジョン「OKIDAI VISION 2028」がどの程度実現できたかを確認する必要がある、その評価方法を今年度中にしっかりと固めたい。
- ・2028年ビジョン策定時にステークホルダーの声を聞いたのと同様に、計画終了時にも地域の方々へヒアリングを行う必要があると考えている。
- ・長期ビジョン実現に向けた本学の活動実績やその表現の仕方、および第6期の締めくくりに向けた評価方法などについて、忌憚のないご意見を賜りたい。「地域が沖縄大学をどのように捉えているか」を把握する方法や、長期ビジョンの実現状況を測るための方法論について、皆様からご助言をいただきたい。

#### 4. 質疑応答

- 大学院改革及びリカレント推進において、卒業生の優遇制度活用というのは、具体的にどのような構想があるのか。（座間味委員）  
→大学院は学費の優遇措置をしているが、今後はそれ以外にも検討をしていきたい。（山代学長）
- 中退防止について、初年次からの早期介入体制の確立に着手ということだが、具体的にどのようなことを始めたのか。（神里委員）  
→前期の成績低迷から後期に急上昇した学生を対象に、学習意欲が向上したきっかけを探るデータ収集を開始した（継続調査中）。また、1年次の中退率の高さが課題であり、既存のゼミに留まらない新たな初年次教育の対策について議論を始めている。成績改善の要因分析と具体的な支援体制の構築は、今後本格的に着手していく段階である。（嘉数教務部長）
- 環境整備と広報の部分で、ハラスメントの外部相談窓口を設けたとの記載があるが、どこに依頼しているのか。  
→日本産業カウンセラー協会に委託している。また、学内相談窓口の案内やハラスメント防止の観点から研修を実施している（山代学長）
- 離島へのアフターマティブアクションというのは、具体的にどういうことか。（神里委員）  
→外部評価の意見を踏まえ、教育の機会均等と地域共創の観点から離島出身学生の支援に注力している。現在、渡航費援助や特別奨学金などの入試・学費支援を実施しているが、寮の整備は

課題として残っている。また、宮古・石垣での出張オープンキャンパスは参加者が少なく、今後の実施のあり方を入試広報で検討中である。(山代学長)

○今回、新崎盛暉平和活動奨励基金に採択され、多くの支援に感謝を申し上げたい。先日、同窓会の先輩方と交流し、体制に迎合せず自立して発信するかつての沖大の姿を再確認した。若者が批判を避ける昨今の風潮を踏まえると、就職実績などの実利だけでなく、沖縄という地域でいかなる人材を育てるのかという明確な理念が不可欠である。卒業生である私が経験したように、教員が自らの意見を語り、活発な議論が飛び交う「物言う大学」であり続けてほしいと強く願う。(上田委員)

→大学は組織として政治的中立性を保ちつつ「基地のない平和な沖縄」の理念のもと、学生自身が平和を考える教育を実践している。(山代学長)

○「那覇ユース自治大学」では沖大をはじめ多くの学生が参加し、自治会長や地元企業との世代を超えた対話の実現した。若者の「人脈やお金が欲しい」という声の背景にある将来の不安を地域側が深く理解し、集会所のIT予約など実践的な提案も生まれる有意義な場となった。那覇市や地域社会とのつながりを築く沖縄大学の姿勢は、地域共創の観点から高く評価できる。(西平委員)

○地域と共に学ぶ実践的な人材育成を高く評価する。県外や海外からの学生受け入れは、沖縄の地域社会に多様性をもたらすため引き続き重要である。また、社会人のリカレント教育推進には、給付金制度の活用やオンライン講座の拡充が有効。さらに、行政への還元や英語圏に限らない異文化に触れる留学経験の推奨、卒業生を巻き込んだ取り組みの継続と強化を期待する。(及川委員)

○土曜教養講座をオンラインで実施する予定はないのか。(神里委員)

→今後、オンラインで視聴できる講座も準備していくので、ぜひ活用していただきたい。(山代学長)

○沖縄の経済課題は中小企業経営者の人間性や学びの不足に起因する面があり、学生時代から人間性を磨く教育と、大学・地域企業の「共創」が不可欠である。現在、沖縄は大型投資や若者のUターンなど高いポテンシャルと好景気を有しているが、今後の人口減少を見据え、今のうちに地域発展の対策を打つ必要がある。(座間味委員)

○同窓会と後援会が大学の意思決定に関わる体制について高く評価している。名桜大学では後援会は組織化され活動をしているが、同窓会は十分機能してない。同窓会の活動形態や資金調達方法を教えていただきたい。(嘉納委員)

→本学の同窓会活動費は卒業時の2万円の徴収金が原資となっており、役員体制のもと、周年行事の企画や記念誌制作を担うほか、独自の奨学金や部活動の派遣費用を給付している。頑張る学生に大学と連携して資金援助を積極的に行っている。(上田委員)

○2020年以降の志願者増は、貴学が学生ニーズを的確に捉え、公開講座等で地域との深い繋がりを築いてきた高評価の表れである。また、県外に出ても最終的には地元へ戻り地域に貢献したいという、沖縄の学生特有の強い意欲は大きな強みとなっている。今後もこの素晴らしい特性をさらに伸ばしていくことを期待する。(嘉納委員)

○同窓会のネットワークは、どのように構築しているのか。(神里委員)

→顔見知りにならざるを得ないなど、人の繋がりで広がっている。同窓会は女性参加者の少なさが課題だ

が、周年行事を機に活動が活発化している。近年は学科別や県内外の各支部が発足し、この繋がりが県外へ就職する卒業生のセーフティネットとなることを目指している。(上田委員)

(長期ビジョンの評価方法について)

- ・ 定量・定性、様々な評価方法があると思うが、どのような評価方法があるか、ご意見をいただきたい。(神里委員)
- ・ 「地域に根差す」という理念の根幹は維持しつつ、その実現方策や評価手法は見直す可能性がある。なお現状の中期計画においては、各部署が毎年度、進捗状況を4段階で数値評価し、併せて課題を報告している。また、数値目標を伴う基本課題も設定しており、これまでも継続して定量的な状況把握に努めている。(山代学長)
- ・ 重点課題「沖大という場」に関して、例えば災害時など非日常の際に大学がどのような役割を果たすのか、防災面での具体的な取り組みについても盛り込むべきだと感じた。(西平委員)

#### 5. 閉会挨拶 (崔副学長)

2028年度に創立70周年を迎える本学は、理念実現に向け自己点検等の枠組みを整えているが、実態が伴うか不安も残っている。正しい方向へ進むため、外部評価委員の皆様には専門的知見に基づく的確なご指導を今後ともお願いしたい。

以上

(記録：経営企画室)